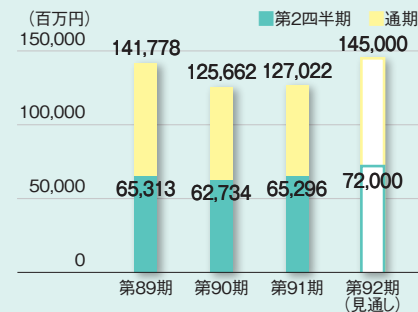


DJK REPORT

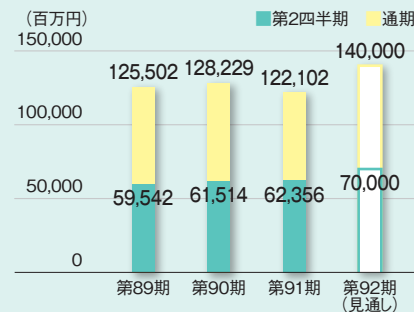
第91期 報告書 平成25年4月1日～平成26年3月31日

海外関連取引は順調であるものの目標達成ならず。 設備需要の増加を見込み次期につなぐ。

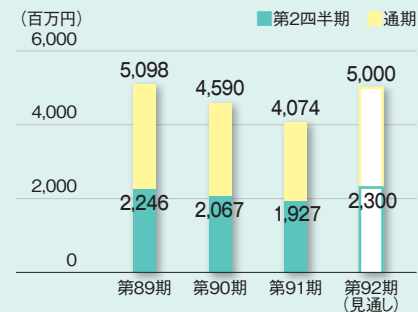
連結受注高



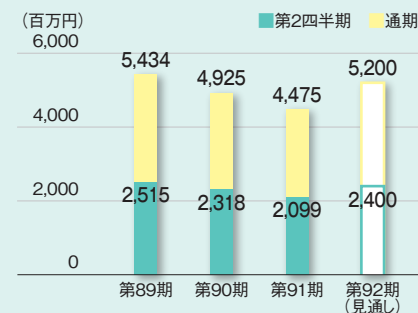
連結売上高



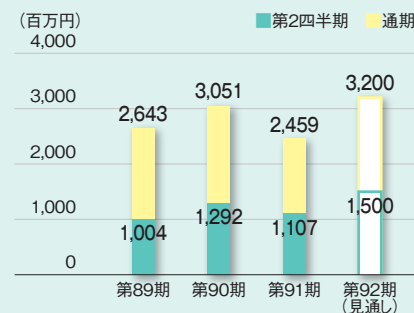
連結営業利益



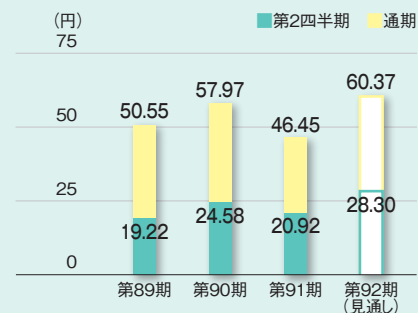
連結経常利益



連結当期純利益



連結1株当たり当期純利益



当期のポイント

- 自動車関連・製薬関連業界の設備需要が好調
- IT・デジタル関連設備の需要が横ばい
- 北中米の設備投資が増加

詳細はP7~P8の
セグメント別の状況へ



多機能性を発揮させた
グローバルサポート力をさらに強化し、
業績向上を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。平成26年3月31日をもって第91期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長 山片康司

Q 当期業績の総括をお聞かせください。
業績目標値を下回ったものの、自動車関連業界向け設備や製薬業界向け設備等の需要は好調でした。

平成26年3月期は、政府の経済対策や金融政策の効果を背景に、輸出環境や企業収益、個人消費等の改善により景気回復の傾向が見られ、一部の企業に設備投資に対する意欲の回復が見られました。

当社グループの事業においては自動車関連業界、製薬業界をはじめとする各種機械設備、航空業界向け設備の販売が好調に推移しましたが、中国や韓国、台湾系EMS向けにIT・デジタル関連機器製造装置の需要回復が遅れたことに加え、石油プラント用設備や大手エンジニアリング会社経由の海外向けプラント用設備等の納入の一部が延期になったことにより、連結業績は、売上高1,221億円(前期比4.8%

減)、営業利益40.7億円(同11.2%減)、経常利益44.8億円(同9.1%減)、当期純利益24.6億円(同19.4%減)となりました。

当初の目標値を若干下回ったものの、各業界とも世界的に設備需要は回復してきており、受注高は前期を上回り次の期につながる受注残高を積み増しすることができました。

業界別に見ますと、自動車関連業界向けの設備需要は特にメキシコが活発になっており、アジア地域においてはインドが少し低迷しておりますが、インドネシア、タイ、フィリピンにおいて依然として高い水準で受注・売上を維持することができました。製薬業界向けの設備需要は国内におけるジェ

ネリック医薬品の生産が活発化しているため好調に推移し、航空業界向け設備は空港用化学消防車の大口案件や格安航空会社向け地上支援設備などの納入が順調でした。プラント業界につきましては、大手エンジニアリング会社経由の海外向け肥料プラント用設備やエチレンプラント用設備、大手化学会社向けの化学プラント用設備等の需要があったものの、石油化学プラント用設備の大口案件が少なかったため、受注高・売上高ともに減少しました。需要回復が遅れているエレクトロニクス業界はスマートフォンやタブレット端末の市場を中心とした動きとなっており、全体として短期的な需要の変化に設備投資が左右される厳しい状況が続いておりますが、業界に新しい動きが出始め、低迷していた需要は底を打ったように見えております。当社も出遅れぬよう従前のスマートフォンやタブレット端末などの領域の動向を注視しつつ、すでに着手しております社会インフラの基盤となるテ

レビ用受信機(セットトップボックス)や基地局など新しい領域での新規顧客の開拓にも注力してまいります。

また、海外の生産拠点における人件費の高騰という課題に対し、生産コストの削減を実現するFA・ロボットの領域においてパートナー企業様と新商品の開発に努め販売を開始したところ、非常に引き合いも多く良い感触を得ております。お客様の生産形態に合わせたカスタムメイドとなるため製作に多少の時間はかかりますが、付加価値の高い商品として拡販してまいりたいと考えております。

平成27年3月期は、エレクトロニクス業界の需要回復への対応はもちろんのこと、顕在化してきた新しいニーズに対する提案を行いつつ、新規領域の開拓を通じた機会を取りこぼすことなく受注につなげることで、目標値の達成を目指してまいります。

CLOSE UP

メーカーとの共同開発の推進

独自の技術でレーザー機器・省力ロボットの開発を行う株式会社堀内電機製作所と共同開発した新商品、新型プリント基板レーザはんだ付装置(インラインマルチポイントレーザ)を平成25年11月より販売開始いたしました。

本装置は従来の方式と比べ工数の削減と大幅な歩留まりの改善を実現するとともに、はんだの廃棄ロスを大幅に削減し環境への負荷を抑えることが可能となりました。

当社は、高い技術を持つメーカーとの共同開発により、製造現場において課題となっている「生産ラインの効率化」「省スペース」「廃棄ロスの削減」などを実現すべく積極的に拡販してまいります。今後もメーカーとの技術開発を通じ、お客様の生産性向上により一層貢献できるよう取り組んでまいります。



新型プリント基板レーザ
はんだ付装置

中期経営計画「AIM2015」の進捗状況と手応えについてお聞かせください。
多機能性とエンジニアリング力を生かしたグローバルサポート力が
着実に増してきたという手応えを感じております。

中期経営計画では、「多機能性を持ったグローバルビジネスへの積極的革新!」をビジョンに、5つの事業を柱とする構造改革を実施し柔軟で機動的な事業軸体制への移行を目指しておりますが、中でもコア・ビジネスを深耕させる「グローバルサポート力」が着実に増ってきていると認識しております。

中でも、平成26年3月期は特にメキシコにおける事業の貢献度が非常に高いものでした。現地には日系自動車メーカー各社の生産工場が相次いで開設され、当社はいち早く事務所を開設しサポート態勢を整えたことにより、お客様のお役に立つことができたと感じております。

また、インド北西部のアーメダバードに先行投資的に事務所を設置いたしました。日系企業のグジャラート工業地域への進出が本格化してきており、計画通り十分に価値のある投資になったと考えております。

そして、平成25年5月にベトナムのハノイの拠点を現地法人化したことにより、現地工事・現地調達を担う大口案件の受注に成功するなど確実に効果が現れました。これは、当社グループの「エンジニアリング集団としての強み、高付加価値の創造」が発揮されているとも言えます。

さらに、これまでインドやマレーシア、欧州地域などにおいて現地の資材調達に加え第三国から設備や機器を調達し、システムインテグレートして納入するというパッケージ提案

型のビジネスモデルを展開してまいりましたが、同様のことが今後北米地域やメキシコにおいても実現できる状況になってまいりました。このような実績を重ねてきたことにより当社グループのスタッフもパッケージ提案型のビジネスを受注するという意識がさらに強くなり、お客様のご要望に応えるべく地域を超えて具体的に波及してきているという手応えを感じております。

定性目標の中の「新たな成長市場の獲得」「新エネルギー事業の開拓と優位性の確保」については、平成26年3月に長野県飯田市に当社2基目となる太陽光発電所を立ち上げ、売電事業を拡大し、ノウハウも着実に蓄積されてきていることが具体的な成果のひとつとして挙げられます。また、現在注力している低温熱水資源を活用した小型バイナリー発電装置の引き合いも非常に好調となっております。

事業軸体制への移行に向けた動きとしては、平成26年3月期上期より事業軸毎に具体的な営業戦略の立案・実行をスタートさせたほか、下期より実際にファーマ事業軸をパイロットケースとして立ち上げました。各事業においても地域を超えた組織を作ることで、社員の意識が大きく変わりつつあります。風通しも非常に良くなり、良い成果が生まれてくることを感じております。平成27年3月期は、事業軸体制への本格移行に向け、さらに社内の組織体制を強化していく予定です。

最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

平成27年3月期は、好調さを維持しながら、エレクトロニクス事業をしっかりと立て直し、中期経営計画2年目の目標値の必達を目指してまいります。

中期経営計画「AIM2015」の1年目は、エレクトロニクス事業の業績が巻き返しとならず目標値を下回りましたが、他の事業および各施策の進捗は順調で、今後につながる手応えを感じております。本計画2年目となる平成27年3月期は、エレクトロニクス業界の動向を見極めながら事業をしっかりと立て直すとともに、これまでエレクトロニクス事業の構成比率が高かった中国において、自動車や製薬、環境関連などの分野を強化し事業構成のバランスを整えてまいりたいと考えております。また、順調な動きを見せている事業をグループ全体

で維持させつつ、そしてパッケージ提案型のビジネスをより広い地域で展開させながら、事業規模の拡大、収益力の強化を一層推し進め、本計画2年目の目標値の必達を目指してまいります。

配当につきましては、平成25年8月12日に創立65周年を迎えたことによる記念配当3円を含め、年間18円とさせていただきます。当社は業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としておりますので、平成27年3月期は中期経営計画2年目の目標値をぜひとも達成し、株主の皆様へしっかりと還元してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、当社グループのさらなる成長力にご期待いただきますとともに、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



TOPIC

小型バイナリー発電装置の国内における独占的製造権を取得

未利用熱エネルギーを利用して発電する小型バイナリー発電装置について、平成26年4月に米国のアクセスエナジー社より日本国内における独占的製造権を取得いたしました。当社はファブレスメーカーとして平成27年4月までに生産を開始することを計画しております。これにより、日本国内において本装置に係る製造、販売、サービスの一貫体制を作り、地熱、温泉熱、焼却廃熱、一般工場廃熱等の未利用熱エネルギーの有効活用を検討している企業や自治体に対し、最適化させた小型バイナリー発電システムの拡販を図ってまいります。

また、当社が製造する本装置は東南アジア地域への販売権も取得しており、当社グループネットワークを生かしながら積極的な販売展開を図ってまいります。



小型バイナリー発電システム

INFORMATION

朝日新聞×会社四季報 第5回 個人投資家向けIRセミナー

当社は、朝日新聞社および東洋経済新報社主催の個人投資家向けIRセミナーに協賛参加いたします。本セミナーでは、当社の事業内容や取り巻く環境、新たな取り組みなどについてご説明させていただく予定で、当社をより深くご理解いただく機会ともなります。皆様のご参加をお待ちいたしております。

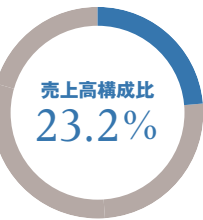


主 催 朝日新聞社広告局、東洋経済新報社マーケティング局
開催日時 平成26年7月12日(土) 12:30~17:00(12:00開場)
【当社プレゼンテーション】 14:35~15:15
開催場所 東京証券会館 8階ホール
 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

参加無料、事前登録制

お申し込み・お問い合わせ先 <http://kojin-ir.jp> (締め切り6月27日(金)まで)

朝日広告社 セールスプロモーション局 ☎03-3547-5580(受付時間9:30~17:20 土日祝を除く)

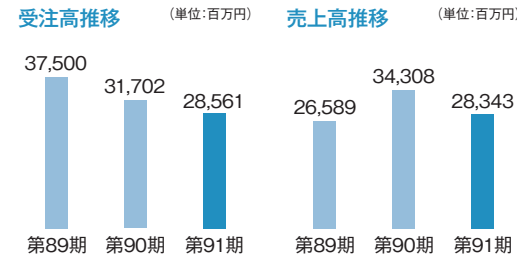


プラント・エネルギー事業

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具等

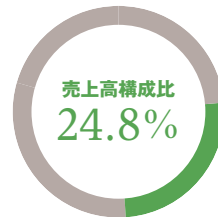
大口の既受注案件の売上が減少も設備需要は引き続き堅調を見込む

大手エンジニアリング会社経由の海外向け各種プラント用設備などの大口受注があったものの、石油会社向けの大口案件が少なかったため、受注高は減少しました。売上高は、海外向け肥料プラント用設備や液化天然ガスプラント用設備の納入があったものの、大口の既受注案件の売上計上が少なかったため、減少しました。設備需要は依然として堅調であるものと見込んでおり、引き続き受注活動に注力してまいります。



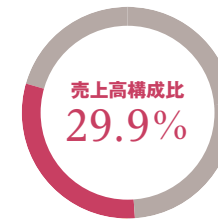
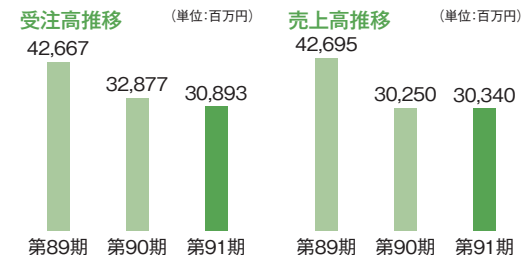
エレクトロニクス事業

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具等



IT・デジタル関連機器製造会社向けの需要が横ばいに推移

一昨年まで好調を維持していた中国・韓国を中心としたIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等の需要が横ばいに推移し、受注高は減少しましたが、売上高においては前期並みの水準を確保することができました。今後は新規領域における設備需要の開拓にも注力し、受注獲得につなげてまいります。



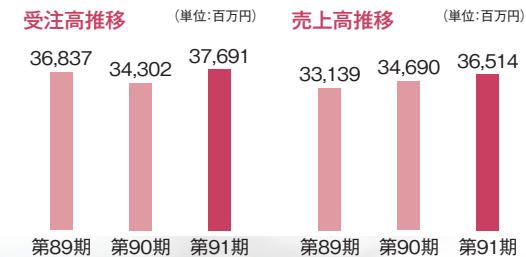
産業機械事業

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具等

海外自動車関連業界・国内製薬業界の設備需要が高まる

海外を中心に自動車関連業界向け設備の需要が堅調に推移したほか、国内における製薬業界向け設備の需要が好調であったことにより、受注高・売上高ともに増加しました。

新興国における自動車部品製造等の増産に伴う各種製造設備および周辺機器のほか、国内における医薬品充填装置や包装装置の需要は堅調であり、安定的な受注が見込まれます。



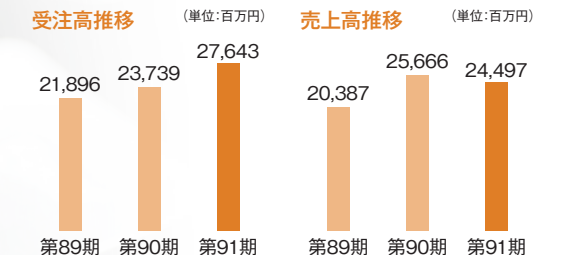
海外法人

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具等



北中米を中心として設備需要は堅調もアジア地域の設備販売が低迷

北中米を中心とした自動車関連業界向け設備の需要が堅調に推移し、受注高は増加したものの、アジア地域における電子部品実装関連設備等の販売が減少し、売上高は減少しました。しかしながら、アジア諸国や新興国を中心とした設備投資は依然として続くものと見ており、各地域での需要に対応しさらなる受注獲得を目指してまいります。



連結財務データ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第90期	第91期
	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	71,445	70,276
固定資産	10,033	11,166
有形固定資産	2,544	3,155
無形固定資産	111	143
投資その他の資産	7,377	7,868
資産合計	81,478	81,443
負債の部		
流動負債	51,122	48,341
固定負債	1,342	1,904
負債合計	52,464	50,245
純資産の部		
株主資本	28,070	29,670
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	20,258	21,808
自己株式	△1,079	△1,029
その他の包括利益累計額	791	1,434
その他有価証券評価差額金	844	1,128
繰延ヘッジ損益	20	△15
為替換算調整勘定	△72	646
退職給付に係る調整累計額	—	△325
新株予約権	96	93
少数株主持分	55	—
純資産合計	29,013	31,197
負債・純資産合計	81,478	81,443

●連結貸借対照表

たな卸資産や固定資産が増加したものの、売上債権の回収があったこと等により、総資産は前期末とほぼ同額の814億円となりました。また、負債は22億円減少の502億円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、当期純利益25億円を計上したこと等により、22億円増加の312億円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第90期	第91期
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	128,229	122,102
売上原価	111,519	104,739
売上総利益	16,710	17,363
販売費及び一般管理費	12,119	13,288
営業利益	4,590	4,074
営業外収益	642	582
営業外費用	307	182
経常利益	4,925	4,475
特別利益	845	120
特別損失	10	83
税金等調整前当期純利益	5,759	4,511
法人税、住民税及び事業税	2,168	1,917
法人税等調整額	277	129
少数株主損益調整前当期純利益	3,313	2,464
少数株主利益	262	5
当期純利益	3,051	2,459

●連結損益計算書

自動車関連業界向けおよび製薬業界向け設備の販売が好調であったものの、プラント用設備の大口案件の納入が少なかったため、売上高は前期比61億円減少の1,221億円となりました。営業利益は5億円減少の41億円、経常利益は4億円減少の45億円となりました。また、当期純利益は6億円減少の25億円となりました。

Consolidated Financial Statements

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第90期	第91期
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,781	911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,321	423
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	244
現金及び現金同等物の増減額	△710	691
現金及び現金同等物の期首残高	13,604	12,894
現金及び現金同等物の期末残高	12,894	13,585

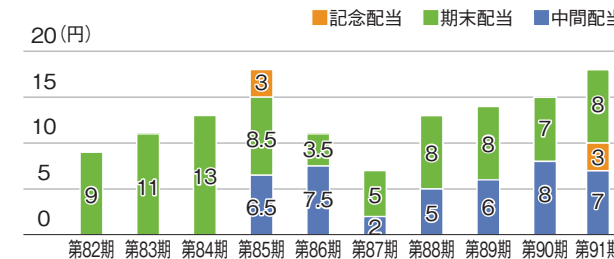
●連結キャッシュ・フロー計算書

仕入債務の支払い等があった一方で、税金等調整前当期純利益45億円の計上や売上債権の回収があったこと等により、現金及び現金同等物は、前期末比7億円増加の136億円となりました。

配当の基本方針と実績

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立つて、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の配当につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、1株当たり18円(中間配当7円、創立65周年記念配当3円、期末配当8円)といたしました。



企業集団の概要

Corporate Data

会社の概要

(平成26年3月31日現在)

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区二番町11番19号
設立	昭和23年8月12日
資本金	5,105百万円
支店	大阪、名古屋、札幌、東北(仙台)、広島、福岡
海外事業所	ソウル支店、シンガポール支店、カタル駐在員事務所、ピンツル駐在員事務所
国内子会社	6社
海外子会社	17社
連結子会社	14社
連結従業員数	1,069名

役員

(平成26年6月24日現在)

取締役

代表取締役社長	山片 康司
代表取締役専務	津田 徹
常務取締役	山中 義英
常務取締役	杉浦 道明
常務取締役	高井 潤三
常務取締役	寺川 茂喜

執行役員

常務執行役員	小椋 隆典
常務執行役員	高田 徹
常務執行役員	吉田 寛
常務執行役員	吉田 充
常務執行役員	木本 創
常務執行役員	笠松 昭良
執行役員	山野 宗男
執行役員	高崎 仁
執行役員	二宮 隆一
執行役員	鹿毛 之
執行役員	宇野 一郎
執行役員	上野 雅敏
執行役員	小園 大介

監査役

常勤監査役	藤永 正和
監査役	武居 功
社外監査役	照井 毅
社外監査役	松宮 俊彦

■株式の状況

(平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	55,432,000株
1単元の株式数	1,000株
株主数	7,693名

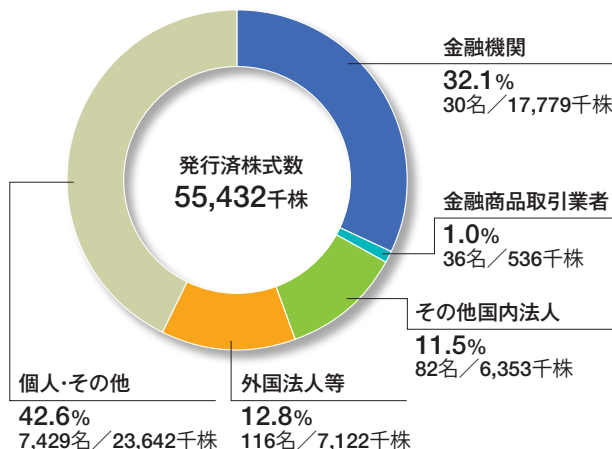
■大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社みずほ銀行	2,557	4.82
株式会社三井住友銀行	2,554	4.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,864	3.52
株式会社りそな銀行	1,691	3.19
日本興亜損害保険株式会社	1,521	2.87
三菱重工業株式会社	1,455	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,441	2.72

※出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式2,430千株を控除しております。

■発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



※「個人・その他」には自己株式2,430千株(4.4%)を含んでおります。

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)
 9月30日(中間配当)

定時株主総会 毎年6月開催

公告方法 電子公告

(<http://www.djk.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 8059

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
 〒100-0004 東京都千代田区
 大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)

郵便物送付先(連絡先) 〒168-8522
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 東京証券代行株式会社
 事務センター ☎0120-49-7009
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で
 行っております。

■住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

■未支配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

■「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。